

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	Ⅲ－１－(２) 持続可能な農山漁村の確立
施策の目的	農山漁村の有する多面的機能に十分配慮して、農林水産業を核とした地域の生活が将来にわたって維持できるような取組を推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(集落における営農体制の早期確立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手不在集落の現状把握と支援対象集落を明確にするためアンケートを行い、その結果、近隣の担い手によるカバーを希望する集落が30%、集落内で組織を設立することで農地を維持したい集落が12%ある一方、個別経営を継続するなど現状維持を希望する集落が半数程度あった。 ・ 支援対象集落ごとに具体的な手法(①集落営農組織の設立、②近隣の担い手との連携、③定年等帰農者等の多様な担い手の確保)を定め、この2年間で42集落の解消を図った。 ・ 一方、集落内の話し合いが停滞している事例や、生産条件の悪い地域では農地の受け手となる担い手の確保が進まないことなど、課題を抱えている集落もある。 <p>②(鳥獣被害対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野生鳥獣による被害をなくすため地域ぐるみで対策に取り組んだ結果、農業被害額は微減となったが、中国山地からのニホンジカの侵入により林業被害額が増加している。 ・ ニホンザル、鳥類などの新たな鳥獣被害対策が確立できていない。 ・ 中国山地のニホンジカの捕獲頭数が増加しているが、低密度であるため効率的な捕獲対策が出来ていない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手不在集落の解消を進める手法の一つとして「近隣の担い手によるカバー」について、R4年度は広域的なモデル地区を設定し、解消手法や効果などを検証し、他地域へ横展開を図る。 ・ 有効な鳥獣捕獲方法であるくくりわなについて、R4年度はICTの活用により、シカの警戒を招かない見回り頻度の低下・省力化を図る実証事業を実施
今後の取組 の方向性	<p>①(集落における営農体制の早期確立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本型直接支払制度の取組拡大や近隣の担い手との連携、地域農業を支える多様な担い手の確保、小規模な基盤整備をセットにした組織化等により集落における担い手不在状態の解消を図る。 ・ 集落営農の組織化では、小規模な農家で構成される集落では一足飛びに法人化は困難であることから任意組織の設立も対象とし、地域の実情に合った支援を行う。 <p>②(鳥獣被害対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サルや鳥類などの新たな鳥獣被害の対策モデルを実証確立し、地域ぐるみでの対策に取り組む。 ・ 有害捕獲個体の活用・処分については、地域の実態に即した利活用・処分方法を提案し、地域ぐるみでの対策に取り組む。 ・ 中国山地のニホンジカの効率的な捕獲技術確立を進め、関係市町と連携して捕獲を実施する。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－１－(2) 持続可能な農山漁村の確立				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農山村振興支援推進事業	市町村、農業集落	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。	1,173	26,725	農林水産総務課
2	多様な担い手確保・育成支援事業	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。	10,418	81,055	農林水産総務課
3	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の集落等	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。	1,515,968	1,596,104	農林水産総務課
4	多面的機能支払交付金事業	農村集落を中心とした地域住民	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。	1,218,587	1,334,420	農林水産総務課
5	野生鳥獣被害対策事業	農林業従事者、中山間地域住民	地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等の被害額を全体で5割以上削減	38,632	37,567	農林水産総務課
6	中山間ふるさと・水と土基金事業	県民等	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的機能の良好な発揮及び地域住民や都市住民等の保全活動への参加促進を図る。	20,241	24,619	農村整備課
7	水産多面的機能発揮対策	漁業者等	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	3,428	4,480	沿岸漁業振興課
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農山村振興支援推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、農業集落	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。		1,173	26,725
			うち一般財源 (千円)	0	857
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランの法定化(=地域計画)に伴い、今年度は事業周期間に位置づけられた。令和5~6年度にかけ、各市町村で地域計画を策定することになるため、その前提となる目標地図の作成準備などを進めていく。 今年度、人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業が創設されたため、事業の推進を図っていく。 各市町村が実施する人・農地プランの実質化は途中段階の地域も多いため、継続して助言等を行う。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0	21.0					
		達成率	—	46.7	35.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村において「人・農地プランの実質化」に向けた取組が行われた。R3度は新たに2市1町で23の「実質化された人・農地プラン」が作成された。R3度末現在で県内で230プラン(2,137集落をカバー)が作成された。 引き続き11市町村で人・農地プランの実質化に取り組む。 人・農地プランの法定化に伴い、目標地図の作成や地域計画づくりに向けた情報収集・提供を行う。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 担い手不在集落や日本型直接支払制度未実施集落では、「人・農地プランの実質化」に向けた意識が低い。 「人・農地プランの実質化」を作成して終わりではなく、プランの内容の実行に向けた具体的な取組を誘導する必要。また、目標地図や地域計画づくりに向けた機運醸成を図る必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 集落での共同活動や話し合いの素地がないため、集落の将来方針を話し合う機会がない。 「人・農地プラン」の中心経営体へ農地を集積(規模拡大)するためには農地の集約化が必要だが、集落で話し合いをする機会がなく、具体的な取組が進まない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 市町村や農業委員会を中心に、集落の現状分析と将来にむけた話し合いを支援し、農業集落での「人・農地プランの実質化」を進める。 「実質化された人・農地プラン」を元に、関係機関も支援して各地域、地域毎に中心経営体への農地集約化の原案を作成。 原案に基づいて地域内での話し合いを深め、中心経営体への農地集約化を進める。 「人・農地プランの実質化」の実行に伴い、担い手に対し農地流動化を図っている自治体をモデルとしてその手法をまとめ波及を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多様な担い手確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。		10,418	81,055
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落において、集落営農の組織化、近隣の集落営農法人や認定農業者による新たな営農開始及び定年等帰農者の営農開始といった手法により、担い手不在集落の解消を推進。 ・集落営農法人での雇用や集落営農組合員の農業経営開始(半農半集落営農)並びに半農半Xを支援し、地域が必要とする多様な担い手を確保育成し、地域農業の維持を図る。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・組織化等支援は基盤整備事業と切り離し、組織等設立支援のみでの事業活用を可とした。 ・定年等帰農者営農開始・定着支援については、中山間地域の要件を廃止した。 ・施設・機械整備の対象に、牛導入費や果樹の植栽に要する経費等を追加した。 			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値(単年度19)		21.0	42.0					
		達成率	—	38.2	38.2	—	—	—		
2	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値
		実績値	626.0	597.0	552.0					
		達成率	—	87.1	77.1	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1末	R2末	R3末						
		1,075	1,042	979						
		(センサス別担い手状況調査結果(市町村報告))								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に担い手不在解消した集落は21集落。解消手法毎の内訳は、新規組織の設立による解消6集落、近隣の担い手による解消7集落、地域が必要とする担い手による解消8集落であった。 ・担い手不在集落において、新たに6集落が日本型直払(中山間直払・多面的機能支払)による共同活動を開始した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落の現状及び集落の意向を十分に把握できていない。 ・メニューによっては、過去年度を含め活用実績がないなど事業の実施率が低いものがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で担い手および定年帰農者候補等への事業の周知が十分に行えなかった。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農法人、認定農業者などの担い手に直接事業推進を行い、担い手不在集落での営農開始(規模拡大)を図る。 ・定年等帰農者については事業のPR方法を再検討するとともに、集落営農法人や認定農業者への周知を図り、対象者の情報を収集することで掘り起こしを図る。 ・他課と連携し、市町村・JA等関係機関向け事業説明会で情報提供を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多様な担い手確保・育成支援事業
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	地域が必要とする農業人材の確保数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値
		実績値	(単年度3)	7.0	14.0					
		達成率	—	28.0	28.0	—	—	—		
4	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0	24.0					
		達成率	—	46.7	40.0	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		中山間地域等直接支払事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域等の集落等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。		1,515,968	1,596,104
令和4年度の取組内容	担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するための活動を支援する。 ・継続が困難な集落については、近隣集落との連携や統合など集落協定の広域化を推進して協定継続を図る。 ・事務支援システムの開発及び事務受委託の構築を行い、事務事業の簡素化、省力化を図る。 ・多面的機能支払制度との連携をより一層進め、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎づくりを強化する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・他協定との統合や連携など、集落協定の広域化を推進 ・多面的機能支払制度との連携により、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎を強化				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値 (単年度19)		21.0	42.0					
		達成率	—	38.2	38.2	—	—	—		
2	担い手不在集落における、中山間地域等直接支払制度又は多面的機能支払制度の新規取組数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	集落	単年度値
		実績値	4.0	48.0	26.0					
		達成率	—	160.0	86.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	協定数	R1	1,188	13,023	1,937					
	交付面積(ha)	R2	1,077	11,981	1,976					
	交付金額(百万円)	R3	1,070	12,058	2,013					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度は第4期から第5期へ対策期間の切り替わる時期に当たり、高齢化等により5年間の取組継続が難しいとして、協定数及び協定農用地面積が減少した。しかし、令和3年度は市町村と連携して近隣集落との連携や統合及び新たな取り組み集落の掘り起こし等を実施した結果、3協定が新たに活動を開始し、4協定が既存組織の合併(広域化)により設立された。また、令和2年度より交付対象農用地が78ha増加した。 ・本事業に未取組であった担い手不在集落において、9集落が新たに活動を開始した。
課題分析	① 課題	・既存協定においては、高齢化、人口減少により、共同取組活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている協定が増加している。令和2年度に75の協定、令和3年度に1協定が高齢化等を理由に活動を断念した。 ・また、新規協定設立についても、代表者のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況である。
	② 原因	・農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の繁雑さ。
	③ 方向性	協定面積の増加に向けて、以下の取組を推進。 ・協定の取組継続、拡大に向けて、協定間の連携や広域化、集落内外からの新規人材の確保に向けた働きかけを行っていく。 ・事務事業の簡素化、省力化のための仕組み作りを検討する。 ・多面的機能支払と一体的に推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		多面的機能支払交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	農村集落を中心とした地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、「担い手不在集落」での本事業の新たな取り組みを起点として、担い手不在解消を進める。		1,218,587	1,334,420
令和4年度の取組内容	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮を図るため、農地・農業用施設や農村環境を保全するための協働活動を支援する。 ・活動が終了した活動組織に対し、活動を継続又は再開するよう指導する。 ・活動組織及び市町村担当者の事務負担の軽減、及び交付金の効率的な活用のため、活動組織の統合・広域化を推進する。 ・未取組地域に対し、市町村、推進組織と連携して取組に参加するよう普及啓発を行う。特に「担い手不在集落」について、集落単独あるいは近隣集落との広域連携等により本事業の新たな取り組みの掘り起こしを行い、担い手不在解消に結びつける。 ・中山間地域等直接支払制度との連携により、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎作りを強化する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域等直接支払制度との連携により、集落での共同活動等による担い手不在解消の基礎を強化する。 ・他組織との統合や連携など、既存活動組織の広域化を推進する。				
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値 (単年度19)		21.0	42.0					
		達成率	—	38.2	38.2	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実			令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		組織数	交付面積 (ha)	交付金 (百万円)	組織数	交付面積 (ha)	交付金 (百万円)	組織数	交付面積 (ha)	交付金 (百万円)
	農地維持	631	22,491	627	619	22,523	629	613	22,753	635
	資源向上(共同活動)	529	20,916	357	530	21,232	364	524	21,488	369
	資源向上(長寿命化)	382	16,253	586	375	16,426	594	382	16,773	562

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度末に活動期間の終了を迎えた27組織(全体の約4.3%)のうち、令和3年度以降の活動継続を断念した組織は0組織であった。一方、12組織が新たに活動を開始し、7組織が既存組織の合併(広域化)により設立された。 ・本事業に未取組であった担い手不在集落において、19集落が新たに活動を開始した。
課題分析	① 課題	・既存組織においては、高齢化、人口減少等により、協働活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている活動組織が増加している。 ・また、新規組織設立についても、代表等のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況である。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の煩雑さ。
	③ 方向性	・活動組織の広域化により、活動が継続しやすい体制づくりを推進する。 ・事務作業の簡素化、省力化のため、事務委託や事務支援システムの活用を推進する。 ・中山間地域等直接支払と一体的に推進。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		野生鳥獣被害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業従事者、中山間地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域ぐるみで被害対策に取り組む意欲のある集落等の被害額を全体で5割以上削減		38,632	37,567
			うち一般財源 (千円)	36,641	35,065
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 追加指定18地域に対して、合意形成から施策実施、効果検証までを指導・支援する。 有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、狩猟免許試験に向けた講習会等の実施する。 有害捕獲個体の処理負担を軽減させるため、ジビエ等への活用のため加工処理施設との連携体制を構築する。 中国山地地域(広島県境付近)におけるニホンジカ捕獲 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○捕獲個体の利用が進んでいない雲南地域、及び受入拡大を検討している処理加工施設の取り組みをチームで支援				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業者等の新規狩猟免許取得者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	156.0	350.0	363.0					
		達成率	—	116.7	121.0	—	—	—		
2	地域ぐるみで鳥獣被害対策に取り組む意欲のある集落等の被害額(対R2年度実績比)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	80.0	70.0	60.0	50.0	%	単年度値
		実績値	—	—	57.0					
		達成率	—	—	128.8	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ■農林作物被害は、近年、7千万円前後の被害額で推移 <ul style="list-style-type: none"> ○野生鳥獣による農林作物の被害額 H30:72,022千円 R1:78,923千円 R2:84,694千円 ○中国山地地域でのニホンジカの捕獲頭数は年々増加傾向 (H28:261頭 ⇒ R3:634頭) ■新規狩猟免許取得者数(括弧内は取得動機が「有害捕獲目的」の割合) <ul style="list-style-type: none"> ○新規狩猟免許取得者数 H30:214人(70%) R1:248人(73%) R2:350人(84%) R3:363(89%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ○52地域で被害額57%減少(R2年度:28,693千円→R3年度:12,364千円) ○狩猟免許試験(10回)、事前講習会(13回)を実施し、狩猟免許合格者363名、うち有害捕獲目的322名(88.7%) ○免許所持者不在の県指定地域15のうち狩猟免許取得への誘導等により、狩猟免許所持者がいなかった7地域で狩猟免許取得者が増加 ○ジビエ肉処理加工施設へのアンケート調査により有害捕獲個体の活用・処分の実態を把握 ○中国山地のニホンジカ対策について、県による捕獲事業の実施及び関係市町による捕獲体制の構築、生息頭数調査の実施
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シカの捕獲の重要性について関係市町の理解は進んでいるが、実害が少なく捕獲実施の段階に至っていない。 ・市町にシカ捕獲のくくりわな架設の技術を持った捕獲者が不足している。 ・積雪期の忍び猟は有効な捕獲方法であったが、効率的に行うには積雪量が60cm必要など、気象条件に左右されるという課題が残った。誘引型くくりわなは誘引の効果が認められたが、わなの見回りがシカの警戒を招き捕獲ができなかった。 ・コロナ禍の影響で効率的な捕獲手法を共有するための連絡会議が開催できなかった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国山地のニホンジカの生息密度が低い ・被害実態の把握が困難
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・指定地域のシカ被害対策地域におけるモデル事業の成果の取りまとめと市町との共有 ・市町の捕獲体制構築に向け、捕獲者の技術向上のためのわな架設技術研修会等の開催

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		中山間ふるさと・水と土基金事業				
目的	誰(何)を対象として	県民等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的機能の良好な発揮及び地域住民や都市住民等の保全活動への参加促進を図る。		20,241	24,619	
			うち一般財源 (千円)	0	0	
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における水田園芸推進に向けた農作業の効率化及び品質向上を図るスマート農業導入のための技術研究、及びその結果のPR 中山間地域の農地における保安全管理の効率化に資する除草省力化研究、及びその結果のPR 棚田地域等の保全に対する意識の高揚を図るためのホームページの運営や広報活動 地域資源を活用した交流人口の拡大や地域活性化を図るための簡易な条件整備 					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 農作業の効率化及び農作物の品質向上につながる技術研究については、その結果を積極的にPRすることを明確化し、着実に経営基盤の強化につながるようとした。 					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
	実績値 (単年度19)		21.0	42.0					
	達成率	—	38.2	38.2	—	—	—		
2	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> モニター制度利用団体のラジコンまたは大型草刈り機の導入数 R元:36団体中 購入3台 R2:13団体中 購入0台 R3:12団体中 購入0台 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 技術研究では、スマート農業導入による農作業の効率化が団体に認められた。 多面的機能の維持に不可欠な除草作業を効率的に行えるリモコン草刈り機は、モニター制度によりその有効性を多くの団体に認められた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、フォトコンテスト、交流イベントが中止となったり、保全活動や各種説明会も一般参加者を制限するなど規模を縮小せざるをえなくなったことから、各種技術の普及に支障が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの行動制限のため、地方機関の農業部等から農家に対して実証を通じた普及がしづらく、県HP上に技術研究の成果を公表しているものの、公表だけでは理解が得られがたい状況にあること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 水田園芸推進に向けた農作業の効率化及び品質向上を図るスマート農業導入のための技術研究については、その成果が実際に経営基盤の強化及び多面的機能の発揮につながるよう、コロナ渦においても効果的なPRができるように検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産多面的機能発揮対策			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。		3,428	4,480
			うち一般財源 (千円)	3,391	4,032
令和4年度の取組内容		11活動組織が県内9市町村と協定を締結し、各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動をしている。海面では、藻場の保全を4組織、漂流・漂着物等の処理を1組織、国境・水域の監視を1組織が実施している。内水面等では、ヨシ帯の保全を4組織、内水面の生態系維持・保全・改善を2組織、干潟の保全を1組織が実施している。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7	18.4					
		達成率	—	69.3	65.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		平成25年度に、県内市町、漁業系統団体、県を構成員とした島根県海面地域協議会及び内水面等地域協議会が設立され、活動組織へ交付金を交付。当初は20の活動組織があったが、その後、組織統合や事業終了により減少。現在は11組織が県内9市町村と協定を締結し、県内各地の広い範囲で各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動を実施。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国に働きかけ、事業を活用した機器導入が可能になったことで、より効果的・効率的な活動を行う環境を整えた。
課題分析	① 課題	・交付金の配分が不十分であったり、コロナ禍の影響もあり、多面的機能発揮のための活動や、教育・学習の取組が計画どおりに実施できない活動組織がある。活動規模の拡充を図る組織もあるが、それに見合う交付金が配分できない。 ・国は生物量の増加を事業の成果指標としているが、生物量が減少するなど成果を示すことが困難な場合がある。
	② 原因	・国予算が令和2年度以降削減・抑制されていること。過去の事業で不用額が発生しているために、過去実績と同規模とするよう国からの要請がある中で、拡充が困難であること。 ・活動の規模や組織の体制等の要因により、生物量の増加という成果を発揮するほどの活動ができない組織がある。また、生物量の増減には気候の影響等様々な要因がある。
	③ 方向性	・コロナ後も見据え必要な交付金が確保できるよう、必要に応じ国に追加要望を行う。また、予算の十分な確保について国に重点要望を行う。活動組織に対しては計画的に交付金を執行するよう指導する。 ・より効果的・効率的な活動とするため、全国の事例等の情報提供を行う。各振興センターとの連携を密にし、活動組織をサポートする。生物量の増加といった成果は短期的に達成できるものではないため、継続的な取組ができるよう、意欲ある活動組織に対して引き続き支援が必要。